

2019年の初めに

2019.01.20 守山裕次郎

平成30年が終り、この5月から新元号となることが決定された。この区切りの年に当り、30年間の平成の時代を総括したいが、その前にまず昨年の出来事を振り返ってみたい。政治、経済、社会の代表的出来事、並びにそれらへの個人的感想は以下の通りである。

1. 米朝首脳会談（シンガポール）

一昨年11月に空母2隻を日本海に揃え、あわや北朝鮮への攻撃寸前だった米国大統領だが、一転して金正恩と核廃絶に向けた会談を行うなど、全く想定できないことだった。

トランプ大統領の言動が予期できない事例の一つだが、結果は当初から多くの人が心配した通り、今日に至っても北朝鮮の対応に誠意は見られず、我が国にとり核とミサイルの脅威に加え、拉致問題解決も全く不透明なままである。信頼されたマティス国防長官まで辞任したが、米国の対北朝鮮政策は我が国にとり今年も最大の関心事である。

2. 米中貿易摩擦の激化（第二の冷戦開始）

米国の対中貿易赤字の拡大、知的財産権問題、サイバー攻撃での機密情報の盗み取り等、ついに中国は「米国という虎の尾」を踏んでしまい、トランプ大統領以下米国全体を敵にした冷戦が開始された。中国通信機器大手「ファーウェイ」の女性副会長がカナダで逮捕されたが、我が国も「覇権独裁国家中国」の拡張を許さない施策が何より重要である。

3. 韓国「文在虎政権」による反日政策の加速度的激化

1) 竹島での日本を想定した軍事演習の実施、並びに韓国国会議員の2度の竹島上陸

2) 済州島での国際観艦式で旭日旗掲揚の自粛要請 → 日本はこれを断り参加中止

※一方で韓国は「抗日英雄の旗」まで掲げて参加、国際社会から非難された。

3) 元慰安婦支援事業財団（朴槿恵前大統領と我が国との不可逆的合意）の解散を発表

4) いわゆる「元徴用工」訴訟で、韓国最高裁が「新日鐵住金」他に賠償を命令

5) 韓国海軍駆逐艦が、海上自衛隊哨戒機に火器管制レーダーを照射

上記5項目のどれをとっても、韓国がまともな国家でないことの証明だが、年末に発生した5)の事件後の対応を考えると、この国と国民のメンタリティーが我々の価値観とは「全く真逆」なことが良く判り、その意味で「真の隣国の姿」を知る良い機会となった。

日本のEEZで軍艦が国旗も掲げずに航行、その確認のため哨戒機を旋回させたところ、あろうことか、ミサイルロックオンを意味する火器管制レーダーが照射された。その危険行為に対し日本が抗議したところ、素直に謝ればそれで終わっただろうに、嘘に嘘を重ね、逆に哨戒機が威嚇飛行をしたと難癖をつけてきたので、日本側がVTR映像を公開した。それを見れば一目瞭然だが、韓国が先日公開した映像を見ると、4分半ほどの動画中韓国側の映像はわずか10秒ほど、残りは日本側のVTRを使用しBGMも入れて編集したもので、

「子供だまし以下」のお粗末極まりないものだった。(これが韓流か?)

過去の日本は「何事も話し合いで解決を・・・」など、いい加減な妥協を繰り返してきた結果がこの態度である。全世界に向けてどちらが正しいのか、今こそ問うべき時である。

4. 外国人労働者受け入れ拡大を目的とした「改正入管法」の成立

少子高齢化によって、介護や建設現場等での人手不足が深刻化しているのは事実である。しなしながら政府は否定するが、これは「実質的な移民」に結びつく極めて重要な法案で、何故にこれほどまで拙速に結論を出す必要があるのかが全く理解できない。価値観の違う人たちとの共生が多くの摩擦を起こすことは、欧州の移民政策での混乱を見れば明らかである。目先の損得だけでなく、AIの発達で単純労働者が不要になると言われる将来までを見据えた議論により、この法案が抱える問題点の修正を早急に図るべきである。

5. 少子高齢化社会の進行（現在～将来にわたっての継続課題）

この問題は長く将来までの我が国最大の課題である。具体的に、30年後の我が国人口は1億人を割り、40年後に9千万人を割る。特に問題なのが高齢化率（65歳以上の比率）で、5年前すでに25%（4人に1人）を超えたが、40年後には40%近く（2.5人に1人）になるとの恐ろしい予測である。従って高齢者にとって、健康寿命を如何に延ばすかが今後最大の課題で、若い頃からこの問題意識を持つての生活習慣が何より大切である。

一方で、少子化対策も一層の急務である。子供を産んでも女性が安心して働ける環境を整える一環として、男性にも強制的な育児休暇制度を導入、子供1人を産む毎に500万円程度を配布するくらいの思い切った施策が必要ではなかろうか。

※個人的な提案：子供の頃からの教育で、結婚しないで子供を持たない人は、永い老後を1人寂しく辛い人生になる現実を教えるべきと考えるが、福島瑞穂女史や辻元清美女史、田嶋陽子女史あたりからの「大喝」が入ること必至で、ここだけの提案にとどめたい。

6. 本庶佑氏のノーベル医学・生理学賞の受賞

免疫を利用した新たな癌治療法に道を開いた功績での受賞だったが、文学賞と平和賞は除き、日本人として23人目の快挙であった。(米国籍となった南部氏、中村氏を含む)

これを応用し開発した小野薬品の「オプジーボ」で末期癌が奇跡的に消滅した人もいるそうで、免疫療法は癌治療には向かないとの常識を破ったその功績は実に素晴らしい。

7. 日産カルロス・ゴーン会長の逮捕

カリスマ経営者ゴーン会長の逮捕には驚いた。彼は日本人経営者に比べ、巨額の報酬を得ていることで有名だったが、その他にも更に「巨額隠し収入」があったとは日本人的な感覚からは理解できない。一方、現社長を含め経営トップがここに至るまで、それを知りながら何も追求しておらず、組織としての「日産自動車の体質」は最悪である。

8. スポーツ組織トップの不祥事の多発

- ・日大アメフト部監督から選手へ、相手チーム選手への危険タックルの指示
- ・女子体操選手への体操協会塚原女子強化本部長からのパワハラ
- ・日本ボクシング連盟山根会長の助成金流用その他の不正疑惑
- ・国民栄誉賞受賞の女子レスリング伊調馨選手～栄監督のゴタゴタ

これらはいずれも、旧態依然たる組織の問題点が明るみになったものだが、来年の東京オリンピックを前に、選手たちに最大の力を発揮させる存在であるべき彼らが、逆に足を引っ張るとは論外である。その監督官庁の文科省（後述するが、最悪の省庁と考える）やその下部組織のスポーツ庁には猛省を促したい。

平成を振り返り、思うこと

昭和 64 年 1 月 7 日、昭和天皇が崩御され平成の時代が始まり 30 年が経過した。そしてこの 5 月 1 日から新たな元号となることが決定された。この節目の年に当たり、戦後から平成最後のこれまでを振り返り、次の時代への課題と展望について考えてみた。

昭和 20 年の終戦時、東京は一面の焼け野原だった。国民はそこから一丸となって復興に励み、わずか 19 年後の昭和 39 年にオリンピックを開催するまでになった。そして同じ年には東海道新幹線も開通し、日本は「奇跡の復興」を遂げることができた。その後途中で石油ショックはあったものの、更に 20 年間の高度経済成長を経て、それが究極のバブルにまで膨らみ、昭和の終焉とともにそれが一挙に弾けたのが実態であった。

「山高ければ谷深し」の言葉通り、平成に入りバブル経済の反動としてのデフレ不況は半端ではなかった。当然ながら政治も混乱し、日銀、財務省等の経済政策の失敗も重なり、その後「失われた 20 年」と言われる永い不況を経て今日に至っている。

自然災害では阪神大震災に加え、東日本大震災という未曾有の巨大地震にも見舞われ、台風や集中豪雨による洪水、地滑り等による被害も近年益々拡大傾向にある。

平成とは「天地、内外ともに平和が達成される」との意味だそうだが、国内では戦争はなかったものの、経済の低迷や巨大自然災害に加え地下鉄サリン事件等も発生、必ずしも「平らかな時代」だったとは言えないのではなかろうか。

振り返ってみて、平成の時代の最大の問題点は「政治家、官僚、マスメディア」が劣化したことにあるのではなかろうか。と言うより、元々ダメだった存在が、インターネットの発達で、その「ダメな真の姿」が赤裸々になった時代との表現が正しいのだろう。

1) 政治の問題点

9 年前の平成 22 年、それまでの自民党を中心とした旧態依然たる政治手法に国民が辟易し、加えてデフレによる経済の低迷もあり、「一度政権交代を・・・」との民主党のキャッチフレーズに乗って自民党が大敗、鳩山政権（宇宙人政権）が誕生した。その後「菅政権」、「野田政権」となったが、為替レートは 80 円/\$ の超円高、株価は ¥8,500 にまで低迷し、戦後最悪の経済状況となったことは記憶に新しい。

顧みると、平成の2度の震災はいずれも革新系総理の時に発生しており、その危機管理能力の欠如、稚拙さが被害を一層拡大させたことは否めない。阪神大震災時の村山総理は、手をこまねいているだけで何ら適切な指示が出せず、失わずに済んだ多くの命を失った。(後で本人曰く：何しろ初めての経験じゃったからのう・・・)

次の東日本大震災時は菅総理で、福島原発の事故発生時の危機対応のお粗末さは全国民の知るところとなった。(尖閣諸島近くでの中国漁船体当たり事件 → 船長無罪放免も)
※これらは「いい加減な総理を選ぶと、国民が重大な損害を被るぞ！」との天の声？

この民主党政権に懲りて、再び自民党が勝利して安倍政権が復活したが、経済政策ではアベノミクスの効果もあり、株価は1年間で急回復、為替レートも適正な水準に戻った。昨年は安倍総理が3選され、更に3年間の長期政権になる見通しだが、個人的に思うのはポスト安倍として、適切な人材が見当たらないのが不安要因である。

一方、国内政治で最大の問題は野党の「体たらく」である。本来政権与党の政策に対し、真っ向から対抗策を提起して、侃々諤々国民の前で議論するのが野党の存在意義である。ところが安倍政権の足を引っ張ることだけが役割と勘違いし、前向きな議論をする意思も意欲も能力もなく、次の選挙当選だけが目的の「政治屋集団」の現状は実に嘆かわしい。

2年前、当時の小池ブームに便乗し、民進党全員が「希望の党」へ移る動きがあり、途中で頓挫したが、すべてが「自分ファースト」の彼らには「落選が最高の薬」なのだろう。

2) 官僚の問題点

戦後の高度経済成長時代は目指す方向が明確で、官僚制度はそれなりに機能していたが、バブルが崩壊し低成長時代の官僚組織の劣化は著しい。特に最強官庁と言われる財務省の事務次官がセクハラで、元理財局長が文書改竄で辞任するなど想像もできなかった。

一方で厚労省もこれまた懲りない官庁である。第一次安倍政権で「消えた年金」問題が発覚、社保庁のいい加減な体質が厳しく問われたが、今度は「勤労統計不正」問題が発覚、結果として2,000万人に影響、800億円の支出になるそうである。しかもこの不正は23年も前から始まっており、一部の資料は廃棄され、加えてこの実態を組織的に隠蔽しようとした疑いもあるそうで、「一度ならず二度までも」国民の貴重なデータの管理を疎かにした無責任極まりないこの官庁は「解体的出直し」しかない。

財務省、厚労省も酷いが、最大の問題官庁は文科省だろう。2年前、前川事務次官が歴代にわたる組織的天下りを容認してきた責任を取り辞任した。(本来ならば懲戒免職に相当)

彼は現役当時、新宿歌舞伎町の「出会い系バー」に通い、座右の銘を聞かれ「面従腹背」と答えるような信じられない人物である。加えて昨年、局長級の責任者が軒並み不正行為を行っていたことが判明し逮捕された。医大への息子の裏口入学依頼、数百万円にも及ぶ接待漬け等々、7局ある中で6局のトップが不正を犯すとの異常事態である。

文科省は悪人しか出世できないのか？との「悪い冗談」もささやかれたそうだが、ここまで腐りきった体質を長年見過ごした政治家(特に文教族)の責任も重大である。この省は可及的速やかに解体し、内閣府の直轄機関にでも格下げするしかない。

3) マスメディアの問題点

政治家、官僚の劣化も酷いが、最大の問題はマスメディアにあることは間違いない。インターネットが発達する前は、新聞、ラジオ、テレビ等からの情報入手以外は困難で、我々はその報道を鵜呑みにするしか方法がなかった。ところがネットが発達するに従い、これら既存メディアの報道に大いに疑問を感じるケースが多々生じるようになった。

特に問題なのが政治、社会問題等に関する報道で、公正、中立に報道する姿勢に著しく欠けるメディアが余りにも多い。勿論、例えば政治問題に関し、新聞各社それぞれに主張があって当然だろう。それこそが各社のカラーであり、「社会の木鐸」として国民に正しい情報を流し、判断材料を提供するのがその役割である。だが現実にはこれら新聞、テレビ各社は果たして「正しい情報」を伝えているのだろうか？？甚だ疑問であり、否、伝えていないと断言せざるを得ない。

例えば日本を代表する新聞として朝日新聞が挙げられる。ところがその報道内容の偏向ぶりは益々激しくなっている。古くは南京大虐殺、従軍慰安婦などのフェイクニュースをでっち上げ、それを広めた罪はそれこそ「万死に値する」。特に慰安婦問題など、吉田清治の嘘を何十年間も世界中に拡散させ、現在も海外在住の日本人にまで多大な迷惑をかけているのに、今だ「国益を損ねたその罪の深さ」を反省しているとは到底思えない。

朝日新聞に限らず、地方紙を含めた新聞各社、NHKを含めた地上波テレビ、ラジオ局、共同通信社等も含め（唯一産経新聞だけが例外かとも思えるが）、何故に「反日的報道」ばかりを垂れ流すのだろうか？

自分たちの主張に沿って「フェイクニュース」を報道し、一方「ファクトニュース」は「報道しない自由」により、国民に知らせない既存マスメディアのこの実態を知ることが何より重要である。（いわゆる「戦後民主主義的価値観」の見直し、反省のために・・・）

朝起きて朝日新聞を読み、日曜日の朝はTBS「サンデーモーニング」を見て、平日の夜はテレビ朝日「報道ステーション」またはTBS「ニュース23」を長年見ていれば、否応なく中国、韓国を喜ばせるような「反日、自虐史観的」日本人になるのであろう。

戦後70年余り、平成の時代も終わろうとしている今日、既存メディアに頼らず、ネットを通じ自分の目と耳で確かめ、ファクトに基づく正しい判断ができるよう日々努力したい。※ネットの「虎ノ門ニュース8時入り」はお勧めです。（後からUチューブでも視聴可能）
閑話休題。

「天意夕陽を重んじ、人間晩晴を貴ぶ」

「日本資本主義の父」と言われた渋沢栄一氏が好んだ言葉だそうです。すなわち、いかに若いうちが立派であっても、晩年が良くなければ、その人は芳しからぬ人生で終わってしまうとの意味です。価値観の全く違うカルロス・ゴーンに言っても無駄でしょうが、福島原発事故責任を問われ裁判中の東電の元会長他3名の被告は、無罪など主張せず潔く罪を認めることが、せめて晩節を汚さない唯一の対処法と思うのですが・・・ 以上